

はじめに

わが国において、人生80年時代が現実のものとなり、世界でも例を見ない速さで人口の高齢化が進んでいます。これからの本格的な高齢社会を健康で生きがいを持ち安心して暮らすことのできる社会とするため、持続可能な制度や施策への見直しが求められています。

このような中、本市においては、平成18年度から3か年間の「第3期介護保険事業計画」に基づき、地域包括支援センターを設置して地域支援体制の拡充を図り、また新たに介護予防のための健診に取り組むなど、介護予防に重点を置いた施策を推進するとともに、介護を必要とする状態となった高齢者が住み慣れた家庭や地域でできるだけ自立した生活をおくれるよう、地域に密着したサービスや居住系サービスの充実を図るなど、高齢者の保健福祉の向上に向けた施策の推進に努めているところです。

今回の高齢者実態調査は、高齢者保健福祉施策や介護保険サービスの必要量などの検討及び介護保険事業の円滑な推進のための施策の検討などのために必要な基礎的データの収集や分析を行うことを目的として実施いたしました。

今後、この調査を踏まえ、平成21年度から23年度を計画期間とする老人福祉計画と第4期介護保険事業計画を「高齢者保健福祉計画」として一体的に策定し、持続可能な高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な実施を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる健康・福祉のまちづくりを進めていきたいと考えております。

最後になりましたが、今回の調査にご協力をいただきました市民の皆様をはじめ、本調査にご尽力いただきました多くの方々に、心からお礼申し上げます。

平成20年 3月

福岡市保健福祉局長

石 井 幸 充